

都001	項 目 名	急傾斜地崩壊対策県営事業負担金	新規事業
------	-------	-----------------	------

予算書項目	急傾斜地崩壊対策県営事業負担金	ページ	251
-------	-----------------	-----	-----

年度	H26
----	-----

所 属 名	都市整備部 都市企画課
-------	----------------

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	河川費
目	河川総務費

(単位:千円)

前年度当初予算額	78,010
----------	--------

本年度要求額	107,800
--------	---------

総務部長段階査定額	107,800
-----------	---------

市長段階査定額	107,800
---------	---------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	107,800
その他	0
一般財源	0
計	107,800

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】事業調整係 0857-20-3253
【9次総の施策体系】4201
【事業の経過及び背景】 県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に要する経費は、地方財政法等を根拠として受益市町村の負担金を財源とすることが出来る。
【事業の目的及び効果】 災害に強いまちづくりを進めるため、県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に要する経費の一部を市が負担することにより、急傾斜地対策事業の促進を図る。
【事業の内容・実績（過去3年）】 平成26年度 青谷町田原谷ほか26件 平成23年度 55,964千円 平成24年度 58,626千円 平成25年度 78,010千円

都002	項 目 名	港湾改修県営事業負担金	新規事業
------	-------	-------------	------

予算書項目	県営事業負担金	ページ	253	所 属 名
-------	---------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

都市整備部 都市企画課

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	港湾費
目	港湾総務費

(単位:千円)

前年度当初予算額	20,250
----------	--------

本年度要求額	14,918
--------	--------

総務部長段階査定額	14,918
-----------	--------

市長段階査定額	14,918
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	14,900
その他	0
一般財源	18
計	14,918

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】事業調整係 0857-20-3253
【9次総の施策体系】4201
【事業の経過及び背景】 県が実施する港湾改修県営事業に要する経費は、地方財政法等を根拠として受益市町村の負担金を財源とすることが出来る。
【事業の目的及び効果】 県が実施する港湾改修事業に要する経費の一部を市が負担することにより、海上物流の拠点であり、水産業の生産基盤でもある重要港湾鳥取港の整備促進を図る。
【事業の内容・実績（過去3年）】 平成26年度 鳥取港防波堤（第3）（撤去）、鳥取港防波堤設置 平成23年度 12,045千円 平成24年度 13,800千円 平成25年度 15,975千円

都003	項 目 名	街なみ環境助成費		新規事業
予算書項目	街なみ環境整備事業費		ページ	253
年度	H26		所 属 名	
			都市整備部 都市企画課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】景観形成係 0857-20-3271	
款	土木費		【9次総の施策体系】4201	
項	都市計画費		【事業の経過及び背景】	
目	都市計画総務費		城下町の風情が残る鹿野地域では、平成4年頃、洋風建築物による景観悪化、人口減少による地域活力の低下等が課題となり、これらへの対応と歴史・文化を活かした地域活性化を図るため、街なみ環境整備事業を活用した街なみづくりに着手した。	
(単位:千円)			平成6年度～7年度に事業化検討、平成8年度に国の整備方針承認・事業着手し、平成22年度で通算17年が経過した。	
前年度当初予算額			2,000	
本年度要求額			1,000	
総務部長段階査定額			1,000	
市長段階査定額			1,000	
区分			本年度予算額	
財 源 内 訳	国・県支出金	500	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	500	手数料	0
	計	1,000	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			諸収入	0
			その他	0
行財政改革課処理欄				

都004	項 目 名	都市再生整備事業費(用瀬地区)	新規事業
------	-------	-----------------	------

予算書項目	都市再生整備事業費	ページ	253	所 属 名
-------	-----------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

都市整備部
都市企画課

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	都市計画費
目	都市計画総務費

(単位:千円)

前年度当初予算額	75,200
----------	--------

本年度要求額	62,200
--------	--------

総務部長段階査定額	44,160
-----------	--------

市長段階査定額	44,160
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	8,832
地方債	34,800
その他	0
一般財源	528
計	44,160

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】都市計画係 0857-20-3272

【9次総の施策体系】4201

【事業の経過及び背景】
第9次総合計画のリーディングプロジェクトには、中山間地域の暮らしを支えるプロジェクトとして「日常生活を支える地域生活拠点の再生」が位置づけられており、その実現のため平成22年度に地域住民等との協働による「都市再生整備計画（用瀬地区）」を策定した。

【事業の目的及び効果】
地域生活拠点の1つである「用瀬地区」において、「都市再生整備計画（用瀬地区）」に基づく都市再生整備を進めることにより、中山間地域の暮らしを支え、安全で安心して暮らせる地域生活拠点の再生を図る。

【事業の内容】
①防犯灯設置事業（防犯灯設置工事）
瀬戸川沿いに水力発電等の自然エネルギーを利用したLED照明灯を設置し、防犯対策を行うと共に、風情ある歩道空間を創出する。
②JR用瀬駅前広場整備事業（JR用瀬駅前広場用地購入費）
JR利用者や近隣住民が憩い・集う場所としての広場整備を行う。
③瀬戸川修景整備事業（瀬戸川修景整備工事）
自然や歴史・文化を大切にした魅力あるまちづくりとして、瀬戸川沿い市道の修景整備を行う。

都005	項 目 名	都市再生整備事業費(用瀬地区)(地域の元気臨時交付金活用事業費)	新規事業	○
------	-------	----------------------------------	------	---

予算書項目	都市再生整備事業費	ページ	253	所 属 名
-------	-----------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

都市整備部 都市企画課

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	都市計画費
目	都市計画総務費

(単位:千円)

前年度当初予算額	0
----------	---

本年度要求額	9,000
--------	-------

総務部長段階査定額	9,000
-----------	-------

市長段階査定額	9,000
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	9,000
一般財源	0
計	9,000

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	9,000
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】都市計画係 0857-20-3272
【9次総の施策体系】4201
【事業の経過及び背景】 第9次総合計画のリーディングプロジェクトには、中山間地域の暮らしを支えるプロジェクトとして「日常生活を支える地域生活拠点の再生」が位置づけられており、その実現のため平成22年度に地域住民等との協働による「都市再生整備計画（用瀬地区）」を策定した。
【事業の目的及び効果】 地域生活拠点の1つである「用瀬地区」において、「都市再生整備計画（用瀬地区）」に基づく都市再生整備を進めることにより、中山間地域の暮らしを支え、安全で安心して暮らせる地域生活拠点の再生を図る。
【事業の内容】 市道用瀬駅横断線整備事業（市道用瀬駅横断線整備工事） JR用瀬駅西側のバス乗継拠点と、JR用瀬駅改札口を結ぶ市道を整備する。

都006	項 目 名	県営街路事業負担金	新規事業
------	-------	-----------	------

予算書項目	県営事業負担金	ページ	255
-------	---------	-----	-----

年度	H26
----	-----

所 属 名	都市整備部 都市企画課
-------	----------------

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	都市計画費
目	街路事業費

(単位:千円)

前年度当初予算額	33,168
----------	--------

本年度要求額	114,637
--------	---------

総務部長段階査定額	114,637
-----------	---------

市長段階査定額	114,637
---------	---------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	114,600
その他	0
一般財源	37
計	114,637

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】事業調整係 0857-20-3253
【9次総の施策体系】4201
【事業の経過及び背景】 県営街路事業に要する経費は、地方財政法等を根拠として受益市町村の負担金を財源とすることが出来る。
【事業の目的及び効果】 県が実施する市域内の県道街路事業に要する経費の一部を負担することにより、幹線道路の整備を促進し、交通渋滞の緩和や利便性の確保を図る。
【事業の内容・実績（過去3年）】 平成26年度 滝山桜谷線ほか5件
平成23年度 69,329千円 平成24年度 60,381千円 平成25年度 73,299千円

都007	項 目 名	若桜鉄道利用促進実行委員会負担金	新規事業
------	-------	------------------	------

予算書項目	運輸交通関係負担金等	ページ	159	所 属 名
-------	------------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位:千円)

前年度当初予算額	2,000
----------	-------

本年度要求額	2,000
--------	-------

総務部長段階査定額	2,000
-----------	-------

市長段階査定額	2,000
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	2,000
計	2,000

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】交通政策室 0857-20-3257 【9次総の施策体系】4202 【事業の経過及び背景】 若桜鉄道の利用促進を通じて、沿線の産業経済の発展と住民生活の向上に資することを目的とし、平成9年6月2日に若桜鉄道利用促進実行委員会が設立された。 鳥取県、鳥取市、八頭町、若桜町及び若桜鉄道(株)により構成。 また、若桜鉄道は、平成21年4月1日から八頭、若桜両町が線路などの鉄道施設を保有し、若桜鉄道(株)が運行を担う上下分離方式に移行した。 鳥取市は、観光客誘致を含めた利用促進事業に対して引き続き支援していく。 【事業の内容・実績】 利用促進事業 ・シルバー回数券等への助成 ・若桜鉄道ホームページの維持管理 ・ミニ時刻表の作成 観光振興事業 ・鉄道記念日イベントの開催 ・若桜鉄道沿線活性化事業への助成 ・オリジナルグッズの作成 ・鉄道記念日のイベント ・観光パンフレットの作成 ・新聞広告掲載による利用促進と観光PR 負担金 鳥取市：2,000,000円 利用者数 平成24年度 395,794人 平成23年度 419,801人 平成22年度 397,291人 【今後の取り組み】 平成24年度は上下分離後初の赤字決算となった。少子化による通勤通学客の減少等厳しい経営環境にあるため、観光客誘致を含めた利用促進事業に引き続き支援していく。

都008	項 目 名	鳥取県東部鉄道利用促進実行委員会負担金	新規事業
------	-------	---------------------	------

予算書項目	運輸交通関係負担金等	ページ	159	所 属 名
-------	------------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

都市整備部 交通政策課

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位:千円)

前年度当初予算額	1,000
----------	-------

本年度要求額	1,000
--------	-------

総務部長段階査定額	1,000
-----------	-------

市長段階査定額	1,000
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	1,000
計	1,000

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】交通政策室 0857-20-3257

【9次総の施策体系】4202

【事業の経過及び背景】

平成21年8月の余部橋梁の架け替えにより、安全性・定時性が確保されたところである。

また、平成22年10月4日、山陰海岸ジオパークが世界ジオパークネットワークへの正式加盟を実現した。今後は、山陰海岸ジオパークを結ぶ交通網の整備が急がれるところである。

山陰本線（鳥取駅以東）の利便性向上について、JRに対して本市が積極的な要望活動を展開した結果、鳥取発浜坂止まりの普通列車が城崎まで2便を運行、逆に豊岡、城崎から鳥取までそれぞれ1便ずつ運行、また鳥取豊岡間の臨時快速の土日祝日運行されるなど大きな前進があった。

このうち臨時快速列車「山陰海岸ジオライナー」については、継続運行・定期運行とするための活動を今後も行っていく必要がある。

このため、県、市、岩美町等により設立した鳥取県東部鉄道利用促進実行委員会を中心に利用促進活動を展開していく。

【事業の内容】

- ・団体旅行、学校活動及び魅力ある旅行商品等への支援
- ・利用促進PRキャンペーン・イベントの実施
- ・駅アクセスの調整

会 員 鳥取県、鳥取市、岩美町、JR西日本、旅行会社等

負担金 鳥取県：150万円

鳥取市：100万円

岩美町：50万円

【今後の取り組み】

JRの今後の運行計画を視野に入れながら、引き続き利用促進事業に支援して行く。

都009	項 目 名	山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議負担金	新規事業	○
------	-------	------------------------	------	---

予算書項目	運輸交通関係負担金等	ページ	159	所 属 名
-------	------------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

都市整備部 交通政策課

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位:千円)

前年度当初予算額	0
----------	---

本年度要求額	50
--------	----

総務部長段階査定額	50
-----------	----

市長段階査定額	50
---------	----

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	50
計	50

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】交通政策室 0857-20-3257
【9次総の施策体系】4202
【事業の経過及び背景】 山陰を縦貫し北陸に接続するとともに山陰から京都、大阪などの京阪神を直接に結ぶ、リニア方式を含めた新幹線（以下「超高速鉄道」という。）の整備推進を図ることを目的として、平成25年6月5日に設立された。 なお、山陰新幹線は昭和48年11月15日に基本計画線として決定されている。 ※山陰新幹線 大阪市を起点に鳥取市付近、松江市付近を主な経過地として下関市を終点とする路線
【事業の内容】 (1) 山陰縦貫・超高速鉄道を整備推進するための国及び関係機関・団体への要望、広域的・全国的な啓発等に関する事業 (2) 山陰縦貫・超高速鉄道を整備推進するための調査・研究、情報収集・交換等 会 員 山口県、島根県、鳥取県、兵庫県、大阪府、京都府、福井県等の市町村 会 長 鳥取市長 副会長 松江市長、小浜市長 事務局長 京丹後市長 負担金 鳥取市：50,000円 (参考 米子市：50,000円、倉吉市：50,000円)
【今後の取り組み】 今後も継続して調査・要望等による運動を展開していく。

都010	項 目 名	鳥取空港の利用を促進する懇話会負担金	新規事業
------	-------	--------------------	------

予算書項目	空港利用促進費	ページ	159	所 属 名	都市整備部 交通政策課
年度	H26				

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位:千円)

前年度当初予算額	7,720
----------	-------

本年度要求額	11,910
--------	--------

総務部長段階査定額	11,910
-----------	--------

市長段階査定額	11,910
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	11,910
計	11,910

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】交通政策課 0857-20-3257 【9次総の施策体系】4202 【事業の経過及び背景】 鳥取空港の利用促進と国際化の進展を図り、鳥取空港の発展を通じて地域の産業経済の発展と住民生活の向上に資するため、平成5年10月22日設立された。 昨年の国土交通省政策コンテストにより、鳥取－東京便の5便化（2年間）が決定し、本年3月30日から運航されることとなった。 運航継続を図るためには、平成27年度の利用者目標32.7万人（平成30年度 35万人）に向けた、一層の利用促進が必要となっている。 『構成団体』：鳥取県、鳥取県東・中部並びに兵庫県北部（香美町、新温泉町）の各自治体、鳥取商工会議所をはじめとした経済団体等により構成。（加盟27団体） 【事業の内容・実績】 ①鳥取－東京便の利用率向上を図る取り組み ②鳥取空港の国際化への取り組み ③運賃低廉化への取り組み ④これらに係る国交省、運航会社等への要望、働きかけ 一般負担金：総会・幹事会等開催経費、要望活動経費等 特別負担金：利用促進PR活動、旅行商品造成促進、空港賑わい創出事業等 国際チャーター便負担金：鳥取空港発着の国際チャーター便運航支援等 負担金 ※（ ）内は25年度 ＜ ＞は26年度懇話会総事業費（案） 一般負担金 110千円（ 110千円）＜ 760千円＞ 特別負担金 10,800千円（6,610千円）＜45,500千円＞ チャーター便負担金1,000千円（1,000千円）＜ 2,000千円＞ 乗客数：平成24年度 301,885人 平成23年度 276,987人 平成22年度 296,750人

都011	項 目 名	地方バス路線維持対策補助金	新規事業
------	-------	---------------	------

予算書項目	地方バス路線維持対策費	ページ	163
-------	-------------	-----	-----

年度	H26
----	-----

所 属 名	都市整備部 交通政策課
-------	----------------

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	交通対策費

(単位:千円)

前年度当初予算額	206,000
----------	---------

本年度要求額	203,935
--------	---------

総務部長段階査定額	203,935
-----------	---------

市長段階査定額	203,935
---------	---------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	33,118
地方債	0
その他	0
一般財源	170,817
計	203,935

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】交通政策室 0857-20-3257
【9次総の施策体系】4202
【事業の経過及び背景】 路線バスは、もっとも身近な公共交通手段であり、地域住民、特に高齢者や学生などの交通弱者にとっては欠くことのできない交通機関である。しかし、少子化の進展や自家用車の普及などにより、バス利用者は年々減り続けており、多くの路線が赤字運行になっている。このため、国・県・市がバス事業者に対し補助金を交付してバス路線の維持に努めている。
【事業の目的・効果】 高齢者や児童、生徒などの移動手段を確保するため、バス事業者へ補助金を交付することで、中山間地域をはじめとする鳥取市内の生活交通を維持する。
【事業の内容・実績】 平成25年10月1日から平成26年9月30日までの不採算路線バス事業者（日本交通、日ノ丸自動車）に対して補助を行なう。 地方バス路線維持対策補助金実績 平成24年度 215,399千円 平成23年度 216,050千円 平成22年度 206,088千円
【今後の取り組み】 住民の生活交通を確保するため、更なるバス利用促進や運行経費削減への努力を含めた効率的かつ効果的な手段について検討・導入しながら、引き続き事業を行う。

都012	項 目 名	バス代替タクシー運賃補助金	新規事業
------	-------	---------------	------

予算書項目	生活交通確保対策事業費	ページ	163	所 属 名
-------	-------------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

都市整備部 交通政策課

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	交通対策費

(単位:千円)

前年度当初予算額	18,315
----------	--------

本年度要求額	20,163
--------	--------

総務部長段階査定額	18,034
-----------	--------

市長段階査定額	18,034
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	2,900
その他	0
一般財源	15,134
計	18,034

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】交通政策室 0857-20-3257
【9次総の施策体系】4202
【事業の経過及び背景】 平成13年10月から路線バス利用者の少なかった洞谷地区の路線バスの大幅な減便に伴い、代わりに事前電話予約の乗合タクシーを運行し、住民の生活交通を確保している。 平成20年10月から国府地域、平成22年1月から米里地域、気高・青谷地域においても同事業を開始した。 また、平成24年10月からは、南部地域のバス路線再編により6路線において同事業を開始した。
【事業の内容】 路線バスの代替として、タクシーを既存の路線バスの各停留所を経由して運行させることにより、地域住民の生活交通の確保を図る。利用者は当該区間のバス運賃相当額を支払い、市は差額をタクシー事業者に支出する。
【事業の実績】 補助金及び利用者数 平成24年度 8,698千円 14,833人 平成23年度 2,709千円 2,993人 平成22年度 2,281千円 2,840人
【今後の取り組み】 本事業はバス路線補助を削減しつつ、住民の交通手段を確保する事業である。地域の実情に応じた生活交通を確保するため、今後も継続して事業を行う。

都013	項 目 名	市町村有償運送事業費	新規事業
------	-------	------------	------

予算書項目	生活交通確保対策事業費	ページ	163	所 属 名
-------	-------------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	交通対策費

(単位:千円)

前年度当初予算額	14,401
----------	--------

本年度要求額	14,678
--------	--------

総務部長段階査定額	14,213
-----------	--------

市長段階査定額	14,213
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	2,000
その他	2,450
一般財源	9,763
計	14,213

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	2,450
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】交通政策課 0857-20-3257
【9次総の施策体系】4202
【事業の経過及び背景】 合併前の気高町で運行していた福祉バスについて、平成18年7月から、道路運送法第78条に基づく自家用有償運送（市町村運営有償運送）の「鳥取市気高循環バス」として運行している。平成20年10月からは、路線バス逢坂線廃止に伴い気高循環バス逢坂線を増便している。 また、平成23年4月から交通空白地域である絹見地区に市町村運営有償運送により絹見バスを運行することにより、児童生徒、高齢者等の移動手段を確保している。
【事業の内容・実績】 ①気高循環バス ・運行系統 4系統（瑞穂鹿野線、瑞穂上光線、船磯線、逢坂線） ・運行便数 16便 ・利用者実績 H24 10,174人 H23 11,378人 H22 11,595人 ②絹見バス ・運行系統 1系統 ・運行便数 10便 ・利用者実績 H24 3,805人 H23 3,439人 ・運休日 土日祝日及び12月29日～1月3日 ・運賃 中学生以上200円、小学生100円、幼児無料、障がい者等100円
【今後の取り組み】 住民の生活交通確保を図るため引き続き事業を行う。

都014	項 目 名	過疎地有償運送支援事業費	新規事業
------	-------	--------------	------

予算書項目	生活交通確保対策事業費	ページ	163	所 属 名
-------	-------------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	交通対策費

(単位:千円)

前年度当初予算額	4,467
----------	-------

本年度要求額	4,467
--------	-------

総務部長段階査定額	4,267
-----------	-------

市長段階査定額	4,267
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	2,133
地方債	0
その他	0
一般財源	2,134
計	4,267

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】交通政策課 0857-20-3257
【9次総の施策体系】4202
【事業の背景・目的】 乗合バスの利用者は、モータリゼーションの進展や過疎化、少子化等の進行により年々減少し、バス事業者は、採算性の低い路線の見直しを進めている状況にある。このため、高齢者や学生を中心とした、自家用車を利用できない住民の通院、通学、買い物など、日常生活に欠くことのできない地域の生活交通を、どのように確保していくかが重要な課題となっている。また、もともと路線バスが運行していない公共交通空白地域でも高齢化が進み、生活交通のニーズが高まっている。
【事業の内容】 公共交通空白地域対策や公共交通を補完するものとして、NPO法人等が行う「過疎地有償運送」を支援する。 福部循環バス運行費補助金 福部循環バス（らっちゃん） 3,667,000円 過疎地有償運送者支援事業費補助金 ふるさとバス運行事業 800,000円
【事業の実績】 ①福部循環バス（らっちゃん） ・事業実施主体 鳥取市取市社会福祉協議会 ・運行区間 福部地域内 1日8回循環 ・乗車実績 平成24年度 10,568人 平成23年度 10,405人 ②ふるさとバス ・事業実施主体 NPO法人OMU ・運行区間 大郷・御熊・内海中地区（大郷コース・末恒コース） ・乗車実績 平成24年度 896人 平成23年度 866人
【今後の取り組み】 市民との協働による公共交通確保事業の取り組みとして継続して事業を行う。

都015	項 目 名	100円循環バス運行費負担金	新規事業
------	-------	----------------	------

予算書項目	100円循環バス運行事業費	ページ	163	所 属 名
-------	---------------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

都市整備部 交通政策課

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	交通対策費

(単位:千円)

前年度当初予算額	23,651
----------	--------

本年度要求額	28,877
--------	--------

総務部長段階査定額	28,218
-----------	--------

市長段階査定額	28,218
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	28,218
計	28,218

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】交通政策室 0857-20-3257

【9次総の施策体系】4202

【事業の経過及び背景】
市民の利便性の向上を目的に、平成14年10月1日から実験運行を行い、100円循環バス運行ルート等の改善、バス活性化協議会での審議等を経て、平成16年1月から本格運行を開始している。
また、平成25年4月から2核2軸を運行する緑コースを新設している。
※2核（鳥取駅、鳥取城跡）、2軸（智頭街道、若桜街道）

【事業の目的及び効果】
中心市街地活性化、公共交通空白地帯の解消、交通事故防止、環境負荷軽減等

【事業の内容・実績】
上記の目的を達成するため、市街地をワンコイン（100円）で移動することが出来る交通機関（バス）を整備する。運行コース、運行時間等はこれまでの実験運行の結果をもとに決定している。
（運行事業者）日ノ丸自動車(株)、日本交通(株)（道路運送法第4条による運行）
（運行時間）8：05～18：45
（運行回数）平日93便（31便×3コース）、土日祝84便（28便×3コース）
（実績）

	負担金	利用者数
24年度	21,672千円	290,816人
23年度	18,617千円	301,916人
22年度	23,181千円	281,811人
21年度	27,150千円	264,897人

【今後の取り組み】
中心市街地の回遊性及び市民・観光客の利便性向上を図るため引き続き事業を行う。

都016	項 目 名	鳥取港振興会対策費	新規事業
------	-------	-----------	------

予算書項目	鳥取港振興対策費	ページ	253	所 属 名
-------	----------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

都市整備部 交通政策課

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	港湾費
目	港湾総務費

(単位:千円)

前年度当初予算額	8,167
----------	-------

本年度要求額	6,957
--------	-------

総務部長段階査定額	6,359
-----------	-------

市長段階査定額	6,359
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	6,359
計	6,359

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】交通政策課 0857-20-3257

【9次総の施策体系】4202

【事業の経過及び背景】
官民一体となって鳥取港の施設の整備及び施設の利用促進に積極的に取り組み、地域産業・経済の発展に寄与することを目的として、昭和59年12月5日に設立された。
市、県、商工会議所並びに民間団体で構成。

【事業の内容・実績】
・事業内容
①ポートセールス活動
②外国貿易促進活動
③港湾振興に関する情報収集、調査、分析
④港湾施設の整備及び、港湾関係公共機関の設置に係る要望活動
⑤クルーズ船誘致活動
・補助割合 対象経費の1／2 （鳥取県負担額）
・事業実績
H25 貨物取扱量83万トン クルーズ船就航2隻
H24 貨物取扱量60万トン クルーズ船就航2隻
H23 貨物取扱量37万トン クルーズ船就航1隻
H22 貨物取扱量51万トン クルーズ船就航4隻

【今後の取り組み】
「クルーズ客船の寄港地」として、観光港としてのにぎわい創出や鳥取自動車道が無料の高速道路というセールスポイントを活かした利用促進（コンテナの取扱量の増加）を図るため継続して事業を行う。

都017	項 目 名	まちなか学生にぎわいプロジェクト事業費	新規事業
------	-------	---------------------	------

予算書項目	特色あるまちづくり推進事業費	ページ	161
-------	----------------	-----	-----

年度	H26
----	-----

所 属 名
都市整備部 中心市街地整備課

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位:千円)

前年度当初予算額	200
----------	-----

本年度要求額	200
--------	-----

総務部長段階査定額	200
-----------	-----

市長段階査定額	200
---------	-----

区 分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	200
計		200

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】中心市街地整備課 0857-20-3278
【9次総の施策体系】4203
【事業の経過及び背景】 中心市街地の賑わいが失われている中で、地域の活性化のためには学生や若者の参画が有効であるが、大学の郊外立地により、大学生の中心市街地への来街や活動の機会が少ない状況である。
【事業の目的及び効果】 大学生をはじめとした若者のまちづくりへの参画を促し、学生の企画・実践力の向上や地域社会との交流推進を図る。また、若者を街なかへ呼びこみ、活力や賑わいのある街なかの形成や、学生の街なかへの定着につなげる。
【事業の内容】 街なか学生チャレンジ事業 中心市街地の活性化に資すると認められる学生提案事業を募集し、採択された団体に対し、助成金を交付する。(100千円×2団体 補助対象経費10/10)

都018	項 目 名	街なか居住推進事業費	新規事業
------	-------	------------	------

予算書項目	都心居住推進事業費	ページ	161	所 属 名
-------	-----------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

都市整備部 中心市街地整備課

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位:千円)

前年度当初予算額	10,347
----------	--------

本年度要求額	6,492
--------	-------

総務部長段階査定額	6,342
-----------	-------

市長段階査定額	6,342
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	2,954
地方債	0
その他	0
一般財源	3,388
計	6,342

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】中心市街地整備課 0857-20-3276

【9次総の施策体系】4203

【事業の経過及び背景】
 歴史・文化が蓄積し、病院・交通・公共機関などの都市機能が集積している中心市街地は、子育て世帯から高齢者まで多くの人にとって、便利で豊かな生活を実現し得る地域であるにもかかわらず、近年、空き家や空地などが増加している。

第2期中心市街地活性化基本計画では、「街なか居住の推進」を基本方針とし、既存ストックの利活用を促進するとともに転入施策を強化することにより、新規定住者の増加をめざすことにしている。

【事業の目的及び効果】
 住宅供給に関する総合的な相談窓口を設置するとともに、コミュニティに寄与する住宅を建設する者や、中心市街地に住宅を取得する者などに対し支援をおこなう。

事業効果見込み（居住人口の増）
 住宅新築・購入数：4戸×2名=8名
 空き家活用物件：3戸×2名=6名

【事業の内容・実績】
 街なか居住体験施設整備運営事業
 ・入居者募集
 街なか居住推進のための公的支援
 ・定期借地権活用促進支援
 ・街なか個人住宅取得資金利子補給事業
 ・鳥取市街なか空き家改修支援事業
 ・街なか居住推進アドバイザー派遣
 住まいに関する総合相談窓口の設置
 ・住まいの情報ネットワーク整備運営事業

都019	項 目 名	中心市街地活性化協議会運営助成事業費	新規事業
------	-------	--------------------	------

予算書項目	中心市街地活性化推進事業費	ページ	239
-------	---------------	-----	-----

年度	H26
----	-----

所 属 名
都市整備部 中心市街地整備課

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	18,053
----------	--------

本年度要求額	18,053
--------	--------

総務部長段階査定額	18,053
-----------	--------

市長段階査定額	18,053
---------	--------

区 分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	18,053
	計	18,053

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】中心市街地整備課 0857-20-3278

【9次総の施策体系】4203

【事業の経過及び背景】

鳥取市中心市街地活性化協議会は、中心市街地活性化において重要な組織であり、各種民間事業者間の連絡調整、協議会専門部会の開催など、業務は増大しているが、財政基盤が脆弱なため、行政の支援が必要不可欠である。

【事業の目的及び効果】

中心市街地活性化法の改正に基づき設立されている中心市街地活性化協議会並びに協議会設置団体に対して補助金を支出し、安定した運営と中心市街地の活性化策の進展を図る。

【事業の内容・実績】

中心市街地活性化協議会を運営するにあたり、必要とされる人件費、一般管理費について補助する。

都020	項 目 名	中心市街地活性化助成事業費	新規事業
------	-------	---------------	------

予算書項目	中心市街地活性化推進事業費	ページ	239
-------	---------------	-----	-----

年度	H26
----	-----

所 属 名
都市整備部 中心市街地整備課

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	5,600
----------	-------

本年度要求額	5,600
--------	-------

総務部長段階査定額	5,600
-----------	-------

市長段階査定額	5,600
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	5,600
計	5,600

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】中心市街地整備課 0857-20-3278 【9次総の施策体系】4203 【事業の背景及び経過】 車社会の進展に伴う人口・資本の郊外化等により、人口の減少・高齢化、歩行者通行量の減少、空地・空き店舗の増加など、中心市街地の賑わいが失われており、活力や賑わいの回復による中心市街地再生への取り組みが求められている。 【事業の目的及び効果】 中心市街地区域内における民間イベント等の開催を支援することにより、中心市街地への集客による賑わい創出、中心市街地に対する関心喚起、中心市街地活性化に取り組む人材の育成をめざす。 【H24実績】 補助団体：16団体 【事業の内容・実績】 中心市街地区域内で公募提案型集客イベント等を実施する者に対し、イベント経費を補助する。（補助率2／3、上限40万円または補助率4／5、上限80万円）

--

都021	項 目 名	鳥取駅前太平線再生プロジェクト事業費	新規事業
------	-------	--------------------	------

予算書項目	鳥取駅周辺再生整備事業費	ページ	253
-------	--------------	-----	-----

年度	H26
----	-----

所 属 名
都市整備部 中心市街地整備課

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	都市計画費
目	都市計画総務費

(単位:千円)

前年度当初予算額	4,800
----------	-------

本年度要求額	12,339
--------	--------

総務部長段階査定額	11,671
-----------	--------

市長段階査定額	11,671
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	11,671
計	11,671

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】中心市街地整備課 0857-20-3278

【9次総施策体系】4203

【事業の経過及び背景】

H20・21年度の2ヵ年にわたる実証事業で、交通量の減少により余裕の出来た道路空間を活用することで、人が集まる魅力的な空間を生み出せることが実証されたため、基本計画を策定のうえ、市道駅前太平線バード・ハットの整備を行った。

【事業の目的及び効果】

太平線再生プロジェクトの事業効果を最大限に発揮させるため、イベントを企画運営する専従スタッフを配置し、バード・ハットの利活用を促進するとともに、イベント開催を支援する補助制度を創設することで、駅周辺エリアへ来街者を呼び込み、賑わい創出を図る。

【事業の内容】

- バード・ハットの管理運営を受託する新鳥取駅前地区商店街振興組合に対し、イベント開催に係る募集、相談、連絡調整、企画運営、広報業務等を委託する。
- バード・ハットで開催されるイベントの経費に補助する。
 - ・大型イベント補助（上限800千円 補助率4/5）
 - ・イベント補助（上限200千円 補助率2/3）

都022	項 目 名	鳥取駅周辺再生整備事業費	新規事業
------	-------	--------------	------

予算書項目	鳥取駅周辺再生整備事業費	ページ	253	所 属 名
-------	--------------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

都市整備部 中心市街地整備課

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	都市計画費
目	都市計画総務費

(単位:千円)

前年度当初予算額	6,902
----------	-------

本年度要求額	98,819
--------	--------

総務部長段階査定額	264
-----------	-----

市長段階査定額	264
---------	-----

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	264
計	264

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】中心市街地整備課 0857-20-3278
【9次総の施策体系】4203
【事業の経過及び背景】 交通の要衝として発展してきた鳥取駅周辺地区は、大型店舗や商店街が集中するとともに、公共公益施設も所在しているなど、都市基盤や地域資源が充実しているが、近年は、賑わいや活気が衰退しつつある。 そのような中、中心市街地活性化基本計画において、駅周辺地区をひとつの重要な核として位置づけ、各種再生に向けた施策を講じてきたところである。
【事業の目的及び効果】 本市がめざす「多極型のコンパクトなまちづくり」の実現に向け、駅南北の回遊性を高めるとともに、駅へのアクセスを向上させ、中心核としての鳥取駅周辺の再生を図る。 第2期鳥取市中心市街地活性化基本計画の指標である歩行者通行量：H22年比5%増（鳥取駅周辺）
【事業の内容・実績】 鳥取駅北口広場を景観演出照明でライトアップし、憩いの空間を創出する。
(平成26年度事業) 鳥取駅北口広場照明設備運営

都023	項 目 名	殿ダム対策費	新規事業
------	-------	--------	------

予算書項目	殿ダム対策費	ページ	243
-------	--------	-----	-----

年度	H26
----	-----

所 属 名
都市整備部 都市環境課

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	土木管理費
目	土木総務費

(単位:千円)

前年度当初予算額	531,560
----------	---------

本年度要求額	32,887
--------	--------

総務部長段階査定額	32,887
-----------	--------

市長段階査定額	32,887
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	32,887
一般財源	0
計	32,887

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	101
寄付金	0
繰入金	32,721
諸収入	65
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】管理係 0857-20-3252
【9次総の施策体系】4201
【事業の経過・背景】 殿ダム建設事業は、平成23年度に完成し平成24年度より本格的な管理へ移行した。 市が行う殿ダム水源地域整備事業（周辺広場整備）は、平成25年度に完成し平成26年度より、殿ダム周辺4広場を指定管理による管理運営を実施する。
【事業の目的・効果】 ダム事業を円滑に推進するため、殿ダム周辺集落等の生活再建・活性化対策を行ってきた。殿ダム水源地域ビジョンに基づき、地域住民と関係機関の連携のもと地域の自立的・持続的な発展を、さらに進める。
【事業の内容】 (22) 126,669千円 (23) 87,556千円 (24) 171,601千円 水源地域対策事業（8団体へ補助金交付） 殿ダム周辺施設整備工事（東屋・ベンチ・案内板の設置）

都024	項 目 名	普通河川改良事業費(地域の元気臨時交付金活用事業費)	新規事業	○
------	-------	----------------------------	------	---

予算書項目	普通河川改良事業費	ページ	251
-------	-----------	-----	-----

年度	H26
----	-----

所 属 名	都市整備部 都市環境課
-------	----------------

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	河川費
目	河川総務費

(単位:千円)

前年度当初予算額	0
----------	---

本年度要求額	60,100
--------	--------

総務部長段階査定額	35,500
-----------	--------

市長段階査定額	35,500
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	35,500
一般財源	0
計	35,500

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	35,500
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】河川係 0857-20-3256
【9次総の施策体系】4102
【事業の目的及び効果】 河川災害を未然に防止するため、治水・環境衛生上重要な法定外水路の改修・改良を行い、流域の浸水被害の軽減、環境改善を図る。
【事業の内容】 普通河川改良事業費 (22) 53,992千円 (23) 34,363千円 (24) 27,664千円 内海川改良工事

都025	項 目 名	治水対策事業費(地域の元気臨時交付金活用事業費)	新規事業
------	-------	--------------------------	------

予算書項目	治水対策事業費	ページ	251
-------	---------	-----	-----

年度	H26
----	-----

所 属 名
都市整備部 都市環境課

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	河川費
目	河川総務費

(単位:千円)

前年度当初予算額	79,000
----------	--------

本年度要求額	74,100
--------	--------

総務部長段階査定額	37,100
-----------	--------

市長段階査定額	37,100
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	37,100
一般財源	0
計	37,100

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	37,100
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】河川係 0857-20-3256

【9次総の施策体系】4102

【事業の目的及び効果】
浸水被害箇所への計画的な内水排除対策工事等実施し、治水対策事業の促進を図る。

【事業の内容】
治水対策事業費
(22) 50,481千円 (23) 48,884千円 (24) 39,100千円
赤子田水路改良工事
赤子田水路改良工事に伴う物件移転補償

行財政改革課処理欄

都026	項 目 名	緑化推進事業費	新規事業	○
------	-------	---------	------	---

予算書項目	緑化推進事業費	ページ	253	所 属 名
-------	---------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

都市整備部 都市環境課

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	都市計画費
目	都市計画総務費

(単位:千円)

前年度当初予算額	0
----------	---

本年度要求額	6,897
--------	-------

総務部長段階査定額	2,624
-----------	-------

市長段階査定額	2,624
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	1,050
地方債	0
その他	1,574
一般財源	0
計	2,624

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	1,574
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】都市緑化フェア係 0857-20-3286
【9次総の施策体系】4102
【事業の目的及び効果】 緑化知識の普及や緑化意識の高揚に資するため、平成25年に全国都市緑化フェアを開催した。全国都市緑化フェアの開催を契機として、緑化知識の定着及び緑化技術の向上を図る。 また、湖山池公園を中心に緑化施策を展開し、緑豊かなガーデンシティ鳥取市として、すみやすい街づくりを推進する。
【事業内容】 ・交付金事業 ナチュラルガーデン維持・監理業務 ・単市事業 湖山池公園リニューアルオープン記念式典（4月・10月）

行財政改革課処理欄

都027	項 目 名	第31回全国都市緑化しずおかフェア出展事業費	新規事業
------	-------	------------------------	------

予算書項目	全国都市緑化フェア開催事業費	ページ	255
-------	----------------	-----	-----

年度	H26
----	-----

所 属 名	都市整備部 都市環境課
-------	----------------

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	都市計画費
目	都市公園整備費

(単位:千円)

前年度当初予算額	1,750
----------	-------

本年度要求額	750
--------	-----

総務部長段階査定額	750
-----------	-----

市長段階査定額	750
---------	-----

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	750
計	750

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】都市緑化フェア係 0857-20-3286
【9次総の施策体系】4102
【事業の経過及び背景】 全国都市緑化フェアは、都市緑化意識の高揚と知識の普及等を図ることにより、緑豊かな潤いのある都市づくりに寄与することを目的として、昭和58年から毎年開催されている花と緑の祭典である。
【事業の目的及び効果】 平成26年度に開催される第31回全国都市緑化しずおかフェアに、ナチュラルガーデン庭園を出展し、鳥取市らしい緑化スタイルを全国へ発信する。
【事業の内容】 第31回全国都市緑化しずおかフェア出展花壇等施工委託業務（債務負担行為） H25 1,750千円 H26 750千円

都028	項 目 名	公園整備事業費	新規事業
------	-------	---------	------

予算書項目	公園整備費	ページ	255
-------	-------	-----	-----

年度	H26
----	-----

所 属 名	都市整備部 都市環境課
-------	----------------

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	都市計画費
目	都市公園整備費

(単位:千円)

前年度当初予算額	21,710
----------	--------

本年度要求額	110,500
--------	---------

総務部長段階査定額	81,200
-----------	--------

市長段階査定額	81,200
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	39,600
地方債	36,900
その他	0
一般財源	4,700
計	81,200

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】公園係 0857-20-3273
【9次総の施策体系】4102
【事業の経過及び背景】 社会資本整備総合交付金（公園事業）を活用し、都市公園整備を推進する。
【事業の目的】 緑の拠点となる、近隣公園・街区公園の整備を進める。 施設更新することにより、安全・安心して利用できる公園づくりを推進する。
【事業の内容】 (22) 47,689千円 (23) 0千円 (24) 171,263千円 ・交付金事業 久松公園整備工事 千代水公園（南隈）整備工事 公園施設更新工事 久松公園整備工事に伴う物件移転補償

都029	項 目 名	湖山池公園整備事業費	新規事業
------	-------	------------	------

予算書項目	湖山池公園整備事業費	ページ	255	所 属 名
-------	------------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

都市整備部 都市環境課

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	都市計画費
目	都市公園整備費

(単位:千円)

前年度当初予算額	61,500
----------	--------

本年度要求額	63,100
--------	--------

総務部長段階査定額	22,800
-----------	--------

市長段階査定額	22,800
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	11,000
地方債	10,200
その他	0
一般財源	1,600
計	22,800

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】都市緑化フェア係 0857-20-3286 【9次総の施策体系】4102 【事業の経過及び背景】 社会資本整備総合交付金（公園事業）を活用し、湖山池公園整備を進める。 【事業の目的】 湖山池公園リニューアルオープンに併せ、会場整備を進める。 ナチュラルガーデンを市内街区公園及び公共空地に普及させることを目的とし、公園愛護会などと連携し、ミニナチュラルガーデン花壇を設置する。 【事業の内容】 （22）0千円 （23）0千円 （24）172,564千円 湖山池公園・お花畑ゾーン整備工事 緑のサポート育成事業・街区公園ナチュラルガーデン花壇設置業務

--

都030	項 目 名	都市公園管理費	新規事業
------	-------	---------	------

予算書項目	公園管理費	ページ	255	所 属 名
-------	-------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

都市整備部 都市環境課

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	都市計画費
目	公園管理費

(単位:千円)

前年度当初予算額	116,211
----------	---------

本年度要求額	129,823
--------	---------

総務部長段階査定額	129,823
-----------	---------

市長段階査定額	129,823
---------	---------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	3,110
一般財源	126,713
計	129,823

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	3,110
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】公園係 0857-20-3273 【9次総の施策体系】4102 【事業の目的及び効果】 都市公園等の維持管理業務を適正・迅速に行う事により、安全・安心な憩いの場を市民に提供する。指定管理者制度を導入し、指定管理者の創意工夫に基づき民間的な要素を取り入れた質の高い住民サービスを提供し、経費節減及び業務の効率化を図る。 また、禰谷公園は、ホテルの鑑賞に大勢の方が訪れるため、周辺住民の生活環境に配慮するとともに、鑑賞しやすい環境を整えることで公園の利用促進を図る。 【事業の内容】 (22) 111,150千円 (23) 116,937千円 (24) 117,964千円 都市公園等・千代川倉田緑地・重箱緑地・風紋広場・浜村砂丘公園等指定管理料 指定管理者 公益財団法人鳥取市公園・スポーツ施設協会ほか 委託期間 5年間(平成26年～30年) 公共空地管理業務 禰谷公園交通誘導及び公園監視業務(ホテル鑑賞期間) 白兔展望広場巡視点検業務 大路川治水緑地広場管理業務 臨時職員人件費

--

都031	項 目 名	公園芝生化推進事業費	新規事業
------	-------	------------	------

予算書項目	芝生化推進事業費	ページ	255	所 属 名
-------	----------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

都市整備部 都市環境課

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	都市計画費
目	公園管理費

(単位:千円)

前年度当初予算額	11,607
----------	--------

本年度要求額	9,806
--------	-------

総務部長段階査定額	9,806
-----------	-------

市長段階査定額	9,806
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	3,528
地方債	0
その他	0
一般財源	6,278
計	9,806

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】公園係 0857-20-3273 【9次総の施策体系】4102 【事業の経緯及び背景】 近年、校庭芝生化・公園芝生化が全国的に話題となっており、実施例も全国各地で増えている。鳥取市でも公園芝生化の要望、幼稚園や学校の園庭・校庭の芝生化の実施など市民のニーズが高まっている。社会資本整備総合交付金（効果促進事業）を活用して事業を実施する。 【事業の目的及び効果】 既存の公園・公共空地を芝生化することにより、遊具等の新たな整備費用の抑制、草刈り等の維持管理費用の削減を図る。市民が直接事業に参加することにより「協働」意識の高揚を図る。芝生化による安全快適な遊び場の提供、環境保全などの効果を高める。 【事業の内容】 (22) 3,811千円 (23) 0千円 (24) 1,142千円 ・交付金事業 公園等芝生化事業（新規箇所） 給水栓設置業務 まちづくり協議会補助金 ・単市事業 公園等芝生化事業（既存箇所）

--

都032	項 目 名	ディスカバー湖山池推進事業費	新規事業
------	-------	----------------	------

予算書項目	ディスカバー湖山池推進事業費	ページ	255	所 属 名
-------	----------------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

都市整備部 都市環境課

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	都市計画費
目	公園管理費

(単位:千円)

前年度当初予算額	7,236
----------	-------

本年度要求額	5,220
--------	-------

総務部長段階査定額	2,180
-----------	-------

市長段階査定額	2,180
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	2,180
計	2,180

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】公園係 0857-20-3273 都市緑化フェア係 0857-20-3286 【9次総の施策体系】4102 【事業の目的及び効果】 湖山池情報プラザを活用し、湖山池に関する情報発信の拠点づくりを進める。きれいになった湖山池を市内外に広くPRすることで、市民や観光客に再発見してもらい、湖山池を鳥取砂丘と並ぶ魅力スポットとする。 【事業の内容】 (22) 0千円 (23) 0千円 (24) 2,287千円 湖山池マスコットキャラクター・こいけちゃんPRグッズ作成 湖山池公園ライブカメラ維持管理費 湖山池シーズンウォークの開催

--

都033	項 目 名	街路灯設置費	新規事業
------	-------	--------	------

予算書項目	街路灯設置費	ページ	165
-------	--------	-----	-----

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	諸費

(単位:千円)

前年度当初予算額	14,000
----------	--------

本年度要求額	14,246
--------	--------

総務部長段階査定額	14,246
-----------	--------

市長段階査定額	14,246
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	2,732
地方債	2,100
その他	1,855
一般財源	7,559
計	14,246

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	1,855
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】管理係 0857-20-3261
【9次総の施策体系】3302
【事業の経過及び背景】 防犯意識の高まりとともに、夜間通行の安全のため、防犯灯設置要望が増加しているなかで、市民との協働（市による設置、町内会等の維持管理）により防犯灯の設置事業を実施している。
【事業の目的及び効果】 防犯灯の設置により、夜間通行における踏み外し等の事故防止と、暗がり箇所を減少させ、心理的な安心感をもたらすことで、犯罪予防効果の増大を図る。さらに、防犯灯をLED化し、CO2排出量の削減と電気代等の節減により環境にやさしく維持管理の容易な照明を普及し、夜間の安全な通行を確保する。
【事業の内容及び実績】 ・新規設置（交付金） 平成23年度 165基 12,006千円 平成24年度 178基 12,347千円 平成25年度 174基 5,952千円（見込み） 平成26年度 200基 4,968千円（見込み） ・交換設置（単市） 平成25年度 394基 8,821千円（見込み） 平成26年度 362基 9,278千円（見込み） （地元自治会が2割負担で設置）
【今後の取り組み】 設置要望数が多いため複数年かけて設置しており、要望のある限り継続して実施していく。しかし、費用負担を過度に増大させないため、設置にあたり判断基準を設ける必要がある。

都034	項 目 名	道路管理費	新規事業
------	-------	-------	------

予算書項目	道路管理費	ページ	247	所 属 名
-------	-------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

都市整備部 道路課

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	道路橋梁費
目	道路維持費

(単位:千円)

前年度当初予算額	91,769
----------	--------

本年度要求額	120,954
--------	---------

総務部長段階査定額	114,500
-----------	---------

市長段階査定額	114,500
---------	---------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	1,700
一般財源	112,800
計	114,500

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	1,200
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	500
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】管理係 0857-20-3261 【9次総の施策体系】4201 【事業の経過及び背景】 管理すべき市道延長の増加、道路施設の増加、老朽化により一定規模の管理費が必要である。 【事業の目的及び効果】 道路及び道路施設等の維持作業を行い、もって市道を適切に管理する。 【事業の内容・実績】 定期的な道路パトロール、道路及び道路施設等の損傷箇所の修繕対応、市道沿線の除草、植栽の剪定管理、道路施設（鳥取駅広場、鳥取大学前駅広場、ポンプ場等）の維持管理、冠水対策施設維持管理、側溝浚渫、街路灯の補修等を直営若しくは業者、町内会等へ委託により実施する。また、特記業務として、春と秋の一斉清掃のごみ回収業務がある。 【今後の取り組み】 管理すべき道路施設の増加により光熱水費、延長の増加による除草等の維持管理経費、施設の老朽化による修繕費というものが増加している。 質を低下させることなく、道路アセットマネジメントの手法を取り入れることでコストを抑える方策を検討することが必要と考える。

都035	項 目 名	太平線芝生広場等管理運営事業費	新規事業
------	-------	-----------------	------

予算書項目	道路管理費	ページ	247	所 属 名
-------	-------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

都市整備部 道路課

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	道路橋梁費
目	道路維持費

(単位:千円)

前年度当初予算額	4,383
----------	-------

本年度要求額	2,628
--------	-------

総務部長段階査定額	2,628
-----------	-------

市長段階査定額	2,628
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	2,628
計	2,628

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】管理係 0857-20-3261
【9次総の施策体系】4201
【事業の経過及び背景】 駅前太平線再生プロジェクト事業（バード・ハット）が平成25年完成。
【事業の目的及び効果】 市道駅前太平線のにぎわい再生のため、管理活用協定に基づき、官民一体となり芝生広場の管理運営を行う。
【事業の内容・実績】 芝生広場管理業務、新鳥取駅前地区商店街振興組合への業務委託。
【今後の取り組み】 にぎわい再生の場所として提供するために、適切な維持管理を行う。

都036	項 目 名	一般道補修費	新規事業
------	-------	--------	------

予算書項目	一般道補修費	ページ	247
-------	--------	-----	-----

年度	H26
----	-----

所 属 名	都市整備部 道路課
-------	--------------

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	道路橋梁費
目	道路維持費

(単位:千円)

前年度当初予算額	171,984
----------	---------

本年度要求額	292,302
--------	---------

総務部長段階査定額	292,302
-----------	---------

市長段階査定額	292,302
---------	---------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	27,486
一般財源	264,816
計	292,302

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	27,486
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】維持第1係、維持第2係 0857-20-3262、20-3263 【9次総の施策体系】4201 【事業の経過及び背景】 道路の損傷箇所の補修並びに地域からの要望による道路修繕を行い、通行者の安全を確保する。 【事業の目的及び効果】 道路の損傷箇所の補修並びに地域からの要望による道路修繕を行い、通行者の安全を確保する。 【事業の内容・実績】 路面損傷等による事故発生の可能性がある箇所を緊急に補修対応するため、緊急修繕業務を通年契約で発注し、地区要望（側溝改良、歩道改良、法面補修など）による道路の維持補修を実施する。 【今後の取り組み】 市道に関する要望・意見などが多種多様化しており、適切かつ柔軟な対応が求められている。また、件数も膨大であり、その処理が急がれる。

--

都037	項 目 名	除雪費	新規事業
------	-------	-----	------

予算書項目	除雪関係費	ページ	247
-------	-------	-----	-----

年度	H26
----	-----

所 属 名
都市整備部 道路課

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	道路橋梁費
目	道路維持費

(単位:千円)

前年度当初予算額	76,774
----------	--------

本年度要求額	97,901
--------	--------

総務部長段階査定額	30,901
-----------	--------

市長段階査定額	30,901
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	13,750
地方債	13,200
その他	0
一般財源	3,951
計	30,901

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】管理係 0857-20-3261
【9次総の施策体系】4201
【事業の経過及び背景】 冬季の生活路線の円滑な交通を確保する。
【事業の目的及び効果】 幹線、バス路線を主とした市道の除雪を行い円滑な交通を確保する。
【事業の内容】 車道・歩道除雪作業（直営及び委託）、消雪パイプの保守点検・巡回業務、積雪観測業務、凍結防止剤散布業務（委託）、除雪車両（市所有分）の点検整備、小型除雪機配備（希望する地域）、その他除雪に必要な資材の購入等。また、現在ある消雪装置が老朽化しているため、浜坂の消雪装置の工事及び用瀬の消雪装置の修繕を行う。
【事業の実績】 事業費 平成23年度 306,610千円 平成24年度 132,397千円 平成25年度 265,850千円（見込み）
【今後の取り組み】 市民からの除雪路線の拡充要望は多い。 一方、コスト削減のため、機械を手放し除雪業務委託を断る会社が増加しており、現在の除雪延長を維持するため、除雪業者の確保が課題である。 このような現状を解決するために、町内会へ小型除雪機の貸与、リース業者の活用、除雪車両の整備、貸し出し用排雪装置（スノープラウ）の整備等を進める。

都038	項 目 名	地方道路整備交付金事業費	新規事業
------	-------	--------------	------

予算書項目	地方道路整備交付金事業費	ページ	249	所 属 名
-------	--------------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

都市整備部 道路課

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	道路橋梁費
目	道路新設改良費

(単位:千円)	
前年度当初予算額	601,000

本年度要求額	838,218
--------	---------

総務部長段階査定額	268,680
-----------	---------

市長段階査定額	268,680
---------	---------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	156,885
地方債	92,000
その他	13,000
一般財源	6,795
計	268,680

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	13,000
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】維持第1係、維持第2係、新設改良係 0857-20-3262、20-3263、20-3254
【9次総の施策体系】4201
【事業の経過及び背景】 社会資本整備総合交付金、道整備交付金による市道整備を推進する。
【事業の目的及び効果】 日常生活の基盤となる市道の新設、拡幅改良事業により、生活道路の整備、危険箇所の解消、交通の安全確保を図り、また、山陰道整備に伴う市道整備も推進し、市民生活の利便性の向上を図る。
【事業の内容・実績】 (1) 社会資本整備総合交付金事業（道路局）（交付率55%） ・桂木杉崎ほか40路線 (2) 道整備交付金事業（交付率50%） ・美敷線 (3) 社会資本整備総合交付金事業（都市局）（交付率50%） ・鳥取駅南口交通広場待機場整備
【今後の取り組み】 交付金等を活用し道路整備を推進する。

都039	項 目 名	通学路安全対策事業費	新規事業
------	-------	------------	------

予算書項目	地方道路整備交付金事業費	ページ	249	所 属 名
-------	--------------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

都市整備部 道路課

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	道路橋梁費
目	道路新設改良費

(単位:千円)

前年度当初予算額	28,860
----------	--------

本年度要求額	20,000
--------	--------

総務部長段階査定額	20,000
-----------	--------

市長段階査定額	20,000
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	11,000
地方債	7,200
その他	0
一般財源	1,800
計	20,000

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】維持第1係、維持第2係、新設改良係 0857-20-3262、20-3263、20-3254
【9次総の施策体系】3302
【事業の経過及び背景】 通学路の安全確保についてはこれまでも関係機関・地域住民と連携し交通環境の整備を行ってきたが、平成24年以降、全国的に登下校中の児童が死傷する事故が多数発生している。 このため、平成24年度より交通安全関係課、道路管理者（市、県）、警察、教育委員会・学校による通学路の緊急合同点検を実施し、通学路の安全対策を確保する取り組みを行ってきた。
【事業の目的及び効果】 通学路の安全を確保するため、関係機関・地域住民により、通学路における危険箇所の合同点検・対策必要箇所を抽出し、効果的な対策案を検討してきた。今回これらの対策を実施することにより、通学路の安全が一層確実に確保され、安全・安心な道路交通環境に資することができる。
【事業の内容】 総事業費 20,000千円 湖山地下道線ほか・・・側溝整備、路側帯・路面標示・蓋かけ・防護柵・カーブミラー等設置
【今後の取り組み】 交付金を活用し通学路の安全対策を推進する。

都040	項 目 名	交通安全施設事業工事費	新規事業
------	-------	-------------	------

予算書項目	交通安全施設事業費	ページ	249	所 属 名
-------	-----------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

都市整備部 道路課

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	道路橋梁費
目	交通安全施設事業費

(単位:千円)

前年度当初予算額	21,755
----------	--------

本年度要求額	24,741
--------	--------

総務部長段階査定額	21,755
-----------	--------

市長段階査定額	21,755
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	21,755
計	21,755

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】維持第1係、維持第2係 0857-20-3262、20-3263 【9次総の施策体系】3302 【事業の経過及び背景】 平成18年度に街路灯、カーブミラー、標識の危険度調査を行い、その状態を把握している。今後、損傷判定結果を勘案し、計画的に修繕していくことが可能となった。なお、ガードレール、反射ポール（デリニエーター）は調査対象外のため、修繕を行うにあたっては、これら施設の現状の把握が必要である。 【事業の目的及び効果】 自動車、自転車、歩行者等の円滑かつ安全な通行を確保するため、交通安全施設（カーブミラー、ガードレール、反射ポール、路面表示等）の設置、修繕、歩道の改良を行う。 【事業内容・実績】 交通安全施設の設置、修繕、歩道の改良。 【今後の取り組み】 現状を把握し計画的に修繕を行う。

--

都041	項 目 名	橋梁維持補修費		新規事業
予算書項目	橋梁維持補修費		ページ	249
年度	H26		所 属 名	
			都市整備部 道路課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】維持第1係、維持第2係 0857-20-3262、20-3263	
款	土木費		【9次総の施策体系】4201	
項	道路橋梁費		【事業の経過及び背景】	
目	橋梁維持費		鳥取市が管理する橋梁の多くは1960年代から80年代にかけての高度経済成長期のおよそ30年間に建設されたものが多く、今後施設が老朽化すると一斉に更新時期を迎える。これらの修繕を実施していくには、かなりの経費が必要となるため、危険度調査の結果をもとに平成19年度に策定した「鳥取市道路施設修繕計画」をもとに国の交付金等を活用し修繕を行い、施設の延命化と費用の平準化を図る。	
(単位:千円)			【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額	87,700		橋梁の損傷状況や老朽度合いに応じ、適切な状態で維持・管理することにより、通行者等の安全を確保する。	
本年度要求額	64,620		【事業の内容】	
総務部長段階査定額	30,810		社会資本整備総合交付金（交付金事業）を活用し、橋梁の補修、橋梁舗装の打換え等を実施する。	
市長段階査定額	30,810		【今後の取り組み】	
区 分			架橋から年数が経過している橋梁の中には、橋梁の架け替えに多額の経費が必要となるため、危険度調査の結果を基に計画的に補修工事を行うことで施設の延命化を図り、費用の平準化を図るとともに大規模な改修が必要なものについては交付金制度を活用して一般財源の負担を抑えていくことが必要である。	
財源内訳	国・県支出金	16,500	分担金	0
	地方債	13,500	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	810	手数料	0
	計	30,810	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			諸収入	0
			その他	0
行財政改革課処理欄				

都042	項 目 名	福祉のまちづくり推進事業費		新規事業
予算書項目	福祉のまちづくり推進事業費		ページ	243
年度	H26		所 属 名	
			都市整備部 建築指導課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】審査係 0857-20-3281 【9次総の施策体系】4201	
款	土木費		【事業の経過及び背景】 高齢者、障がい者等を取り巻く様々な障壁を除去することによって、生きがいを持ちながら生活できる社会を実現する。	
項	土木管理費			
目	建築指導費			
(単位:千円)			【事業目的及び効果】 バリアフリー法及び福祉のまちづくり条例の基準に基づいて整備を行う民間の特定建築物の建築主に対し、整備に要する費用の一部を交付することにより、福祉のまちづくりを推進していく。	
前年度当初予算額	5,000		【事業目的及び効果】 バリアフリー法及び福祉のまちづくり条例の基準に基づいて整備を行う民間の特定建築物の建築主に対し、整備に要する費用の一部を交付することにより、福祉のまちづくりを推進していく。	
本年度要求額	5,000		【事業目的及び効果】 バリアフリー法及び福祉のまちづくり条例の基準に基づいて整備を行う民間の特定建築物の建築主に対し、整備に要する費用の一部を交付することにより、福祉のまちづくりを推進していく。	
総務部長段階査定額	5,000		【事業目的及び効果】 バリアフリー法及び福祉のまちづくり条例の基準に基づいて整備を行う民間の特定建築物の建築主に対し、整備に要する費用の一部を交付することにより、福祉のまちづくりを推進していく。	
市長段階査定額	5,000		【事業目的及び効果】 バリアフリー法及び福祉のまちづくり条例の基準に基づいて整備を行う民間の特定建築物の建築主に対し、整備に要する費用の一部を交付することにより、福祉のまちづくりを推進していく。	
区 分	本年度予算額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	3,750	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	1,250	手数料	0
計	5,000	財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		諸収入	0	
		その他	0	
行財政改革課処理欄			【事業の内容・実績】 ・既存建築物のトイレ改修、オストメイト設置、玄関の改修、エレベーターの設置 ・新築建築物へのエレベーター設置、トイレ設置、オストメイト設置 ○事業費 整備に要する費用：10,000千円 ・整備に要する費用の1/2を補助 財源内訳 国：1/4 2,500千円 県：1/8 1,250千円 市：1/8 1,250千円 ○実績：2件（25年度）	
			【今後の取り組み】 市民からの相談や要望の状況を的確に把握し、国・県と連携して事業推進に努める。	
			【国・県への要望の状況】 平成26年度予算要望実施済み。	

都043	項 目 名	がけ地近接等危険住宅移転事業費	新規事業
------	-------	-----------------	------

予算書項目	がけ地近接等危険住宅移転事業費	ページ	243	所 属 名
-------	-----------------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	土木管理費
目	建築指導費

(単位:千円)

前年度当初予算額	4,840
----------	-------

本年度要求額	4,840
--------	-------

総務部長段階査定額	4,840
-----------	-------

市長段階査定額	4,840
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	3,630
地方債	0
その他	0
一般財源	1,210
計	4,840

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】建築指導係 0857-20-3282 【9次総の施策体系】3301 【事業の経過及び背景】 がけ地の崩壊、地滑り等により、市民の生命財産に危険を及ぼす恐れのある区域内に建っている危険住宅を安全な場所に移転を促進する。 【事業の目的】 がけ地に近接して建築されている住宅を移転することによって市民の生命、財産を保護することを目的に、がけ地に近接する住宅の除却に対する補助と移転先地での住宅の建築又は購入等に係る金融機関等からの借入金に対して利子補給を行う。 【事業の内容】 ①対象建築物 急傾斜地崩壊対策事業の計画のない区域等にあるがけ地に近接している建物 ②補助対象経費 住宅の除却、土地・建物の購入、土地の造成 ③補助金額 (国:1/2、県1/4、市1/4) ア 除却費:住宅の撤去費及び移転等に要する費用を補助 一戸当たり補助限度額 780千円 イ 建物助成費:がけ地にある住宅に代わる住宅の建設又は購入(これに必要な土地の購入を含む)のため、金融機関等から融資を受けた場合、借入金の利子相当額(利率は8.5%を限度)を次を限度として補助 ○一般地域の場合 一戸当たり:4,060千円 ○特殊土壌地帯指定区域、又は保全人家10戸未満の急傾斜地崩壊危険区域 一戸当たり:7,080千円 【事業の実績】 平成23年度:1件 平成24年度:1件(除却) 【今後の取り組み】 市民からの相談や要望の状況を的確に把握し、国・県と連携して事業化に努める。 【国、県への要望の状況】 平成26年度予算要望実施済み。

都044	項 目 名	石綿改修支援事業費	新規事業
------	-------	-----------	------

予算書項目	石綿改修支援事業費	ページ	243	所 属 名
-------	-----------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	土木管理費
目	建築指導費

(単位:千円)

前年度当初予算額	6,500
----------	-------

本年度要求額	5,500
--------	-------

総務部長段階査定額	5,500
-----------	-------

市長段階査定額	5,500
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	5,000
地方債	0
その他	0
一般財源	500
計	5,500

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】建築指導係 0857-20-3282 【9次総の施策体系】4201 【事業の経過及び背景】 アスベストによる健康被害が社会問題となっていることから、吹付けアスベスト等が使用されている建築物に対して飛散防止措置を施す必要がある。 【事業の目的及び効果】 健康に大きな被害を及ぼすアスベストを使用している建築物の所有者に対して、国の交付金事業、県の補助事業を活用してアスベストの飛散防止措置に係る費用の一部を助成し、市民の健康被害の防止及び生活環境の保全に資することを目的とする。 【事業の内容】 アスベストの含有調査及び除去等の工事に対して助成事業を行う。 ①対象建築物：吹付けアスベスト又はアスベスト含有吹付けロックウールが施工された建築物（他の国の助成を受けていない建築物） ②対象工事：除去、封じ込め、囲い込み 建物の除却（アスベスト対策費用を限度としてアスベストを使用している建築物の除却） 【事業の実績】 ・アスベスト含有調査 H23：4件 H24：2件 H25：1件 ・アスベスト除去 H23：4件 H24：3件 H25：1件（10月末現在） 【補助率】 ①アスベスト工事費：国：1/3、県：3/12、市：1/12 ②アスベスト調査費：国：10/10 【今後の取り組み】 国の交付金事業、県の補助事業を活用して安全で安心なまちづくりを推進する。 【国・県への要望の状況】 平成26年度予算要望実施済み。

都045	項 目 名	住宅・建築物耐震診断・改修支援事業費	新規事業
------	-------	--------------------	------

予算書項目	住宅・建築物耐震診断・改修支援事業費	ページ	245
-------	--------------------	-----	-----

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	土木管理費
目	建築指導費

(単位:千円)

前年度当初予算額	16,489
----------	--------

本年度要求額	33,157
--------	--------

総務部長段階査定額	33,157
-----------	--------

市長段階査定額	33,157
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	23,999
地方債	0
その他	0
一般財源	9,158
計	33,157

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】建築指導係 0857-20-3282

【9次総の施策体系】3301

【事業の経過及び背景】
震災による被害から市民の生命・財産を保護し、安心安全な生活環境の保全のため「鳥取市耐震改修促進計画」を平成20年3月に策定し、平成27年度までに耐震化率を90%とする目標を掲げている。この目標を達成するため「鳥取市震災に強いまちづくり促進事業」を創設して耐震化事業に取り組んでいる。

【事業の目的】
震災による被害から市民の生命・財産を保護し、安心安全な生活環境の保全のため、国の交付金と県の補助事業を活用して耐震診断、補強設計、耐震改修を行う建築物の所有者に対して助成を行う。

【事業の内容】
①助成対象者
昭和56年5月31日以前に建築された一戸建て住宅及びその建築物の所有者
②事業内容
耐震診断：一戸建て住宅、一般建築物
補強設計：一戸建て住宅
耐震改修：一戸建て住宅

【事業実績】
耐震診断 補強設計 耐震改修
H23：76件 H23：11件 H23：3件
H24：44件 H24：32件 H24：5件
H25：23件 H25：4件 H25：9件（10月末現在）

【今後の取り組み】
耐震化事業の必要性をPRしながら、国の交付金や県の補助金を活用して耐震化率の向上を図る。

【国・県へお要望の状況】
平成26年度予算要望実施済み。

都046	項 目 名	地域産材利用拡大促進事業費	新規事業
------	-------	---------------	------

予算書項目	地域産材利用拡大促進事業費	ページ	245	所 属 名
-------	---------------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

都市整備部 建築指導課

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	土木管理費
目	建築指導費

(単位:千円)

前年度当初予算額	200
----------	-----

本年度要求額	200
--------	-----

総務部長段階査定額	200
-----------	-----

市長段階査定額	200
---------	-----

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	100
一般財源	100
計	200

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	100
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】建築指導係 0857-20-3282 【9次総の施策体系】3301 【事業の経過及び背景】 県東部地域産材の利用拡大と住宅の耐震改修を促進させるために、平成21年に定めた「地域産材利用拡大促進事業補助金交付要綱」に基づいて事業を展開する。 【事業の目的及び効果】 耐震改修工事とあわせて住宅の増築工事または改築工事を改修行う場合に、その経費の一部を助成することによって、耐震改修の促進と地域産材の利用拡大による地域の林業振興に寄与する。 【事業の内容・実績】 ①補助対象者 鳥取市内に一戸建て住宅を所有し、当該住宅を増築または改築工事を行う者。 ②補助対象工事 耐震改修とあわせて行う増築工事または改築工事を鳥取市内に住所のある建築業者に発注する工事を対象とする。ただし、全面建替え工事は対象外とする。 ③補助対象経費 住宅の増築工事または改築工事において、鳥取県東部地域産材を1立方メートル以上使用した場合にその購入費の一部を補助する。 ただし、他の国庫補助金の交付を受ける工事については、交付対象外とする。 ④補助金額 県東部地域産材1立方メートル当たり20千円補助し、上限を200千円とする。 ⑤実績なし。 【事業費】 200千円×1戸＝200千円 【今後の取り組み】 耐震改修工事の申請者に対してこの事業のPRを行い、利用促進を図る。

都047	項 目 名	土砂災害特別区域内住宅建替等事業費		新規事業	
予算書項目	土砂災害特別区域内住宅建替等事業費		ページ	245	所 属 名
年度	H26		都市整備部 建築指導課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】審査係 0857-20-3281 【9次総の施策体系】3301		
款	土木費		【事業の経過及び背景】 土砂災害防止法に基づき、鳥取県が土砂災害特別警戒区域（レッド区域）の指定を年次的に行っている。 レッド区域の多くは中山間地域に存在し、この地域の持続的発展は重要な施策の一つとなっている。		
項	土木管理費		【事業の目的及び概要】 土砂災害特別警戒区域（レッド区域）内に居住する者の定住を支援することを目的に、住宅の建替えや増改築を行う建築主に対して予算の範囲内で補助する。		
目	建築指導費		【事業の内容・実績】 土砂災害等により住民の生命に危険を及ぼす恐れのある区域において、住宅の新築や増改築工事を行う者に対して補助する。		
(単位:千円)			①補助対象者 レッド区域内で建築基準法の構造規制を満たす住宅の建替、増改築を行う建築主。		
前年度当初予算額	2,000		②補助対象経費 レッド区域内における住宅等の建替等を行う際に建物の構造を強化する工事費に対して補助をする。		
本年度要求額	2,000		③補助対象額 補助対象経費、2,000千円を限度とする。		
総務部長段階査定額	2,000		③財源内訳 県：1/2、市：1/2		
市長段階査定額	2,000		④実績なし。		
区 分			【今後の取り組み】 市民からの相談や要望の状況を的確に把握し、県と連携して事業化に努める。		
財源内訳	国・県支出金	1,000	【国・県への要望の状況】 平成26年度予算要望実施済み。		
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,000			
	計	2,000			
行財政改革課処理欄					

都048	項 目 名	空き家対策事業費	新規事業	○
------	-------	----------	------	---

予算書項目	空き家対策事業費	ページ	245	所 属 名
-------	----------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

都市整備部 建築指導課

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	土木管理費
目	建築指導費

(単位:千円)	
前年度当初予算額	0

本年度要求額	3,450
--------	-------

総務部長段階査定額	1,250
-----------	-------

市長段階査定額	1,250
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	1,250
一般財源	0
計	1,250

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	950
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	300
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】建築指導係 0857-20-3282
【9次総の施策体系】3301

【事業の経過及び背景】
近年、管理されないまま放置され老朽化した空き家が増えつつある。このように老朽化した空き家等は、市民の暮らしの安全・安心を阻害しかねないものとなっている。

【事業の目的及び効果】
空き家の所有者等に対し、必要な指導又は協力の要請を行い、空き家等による災害を未然に防止するとともに良好な景観及び生活環境の創生並びに安全で安心な地域づくりに寄与することを目的とする。

【事業の内容】
管理不全な状態を解消するため、「緊急安全措置」・「除却費の助成」・「空き家片づけ隊」で取組を行っていく。
①緊急安全措置：所有者が直ちに管理不全な状態を解消できない特別な事業があると認めるときは、所有者の同意を得た場合に当市が最低限の措置を行う。
②除却費の助成：対象住戸は管理不全な状態にあり、当課より必要な措置を講じるよう指導・勧告・命令された戸建て住宅（解体費用の1／3かつ限度額300千円）
③空き家片づけ隊：老朽空き家の除却の際に、地域住民より募った「空き家片づけ隊」と所有者が協力して家屋内の残存物品の整理・分別を行い、老朽空き家の除却行為を促す。

【今後の取り組み】
管理不全な空き家に対しては、指導通知等にて適正に管理して頂くように所有者等へ促し、安全で安心なまちづくりを推進する。

都049	項 目 名	定期借地権付土地分譲制度活用による地域活性化事業費	新規事業
------	-------	---------------------------	------

予算書項目	財産管理費	ページ	157	所 属 名
-------	-------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	財産管理費

(単位:千円)

前年度当初予算額	15,908
----------	--------

本年度要求額	15,908
--------	--------

総務部長段階査定額	10,826
-----------	--------

市長段階査定額	10,826
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	285
一般財源	10,541
計	10,826

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	285
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】住宅係 0857-20-3291

【9次総の施策体系】4201

【事業の経過及び背景】
 青谷町望町団地（所有：鳥取県住宅供給公社）及び鹿野町湯川団地（所有：鳥取市土地開発公社）は、販売実績が低迷している。昨今の住宅着工件数の著しい減少など市況は厳しいものがあり、実績はこれ以上大きく進展しないことが予想される。
 こうした状況を少しでも好転させるべく、土地の有効活用を図るため、新しい分譲制度として「土地の所有から利用へ」という形態が可能となる『定期借地権付土地分譲』を導入した。

【事業の目的及び効果】
 この制度により申込者（借地人）は保証金と土地賃料のみで土地を利用でき、土地を購入するよりも少ない資金で住宅を所有することが可能となるため、団地内の街なみの形成が促進され、地域の活性化につながる。

【事業の内容】
 ①販売区画数
 青谷望町団地22区画・鹿野湯川団地27区画
 ②定期借地条件
 用途：借受人が移住する専用又は店舗併用住宅
 借地期間：51年（借地期間50年＋建物撤去期間1年）
 借地保証料：100万円（建物撤去後、土地を返還又は購入の場合は無利息で全額返還）
 貸付賃料：土地価格の約1.5%（年額）（両公社から鳥取市が買い上げ借受人に貸付）

【今後の取り組み】
 新しい分譲制度の「定期借地権付土地分譲」を両公社とともに広くPRし、分譲地の販売促進の向上を図る。

都050	項 目 名	施設管理業務委託モデル事業費	新規事業
------	-------	----------------	------

予算書項目	住宅維持補修費	ページ	257	所 属 名
-------	---------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

都市整備部 建築住宅課

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	住宅費
目	住宅管理費

(単位:千円)

前年度当初予算額	25,452
----------	--------

本年度要求額	30,591
--------	--------

総務部長段階査定額	29,838
-----------	--------

市長段階査定額	29,838
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	29,838
一般財源	0
計	29,838

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	29,838
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】住宅係 0857-20-3291 【9次総の施策体系】4201 【事業の経過及び背景】 本市の市営住宅は、43団地で2,173戸、更には13団地245戸の県営住宅も代行管理している。 市営住宅の運営に当っては、この住宅施設の管理業務が非常に多くなっており、必ずしも迅速な対応が出来ていないのが現状であり、そのため平成23年度から施設管理業務委託モデル事業として、本市管理の市営住宅4団地約400戸の管理業務について委託を実施している。 【事業の目的及び効果】 市営住宅の施設管理業務を民間の賃貸住宅管理会社にモデル的に委託し、民間の有するノウハウを活用する中で、より適切な対応を図り住民サービス向上を目指す。 【事業の内容】 ①委託戸数 平成23～24年度・約400戸 平成25～26年度・約840戸（全体管理戸数の約1/3） ②委託業務内容 ア、施設管理業務対応（緊急、一般、入居修繕）イ、法定点検等の義務がある施設の点検務 ウ、害虫駆除・樹木剪定業務 エ、苦情相談対応業務 オ、定期的な巡回点検業務 力、防火管理者に関する業務 キ、その他団地の状況に応じて特に定めるもの ③受託の条件等 ア、本社及び営業所等の所在地が市内にあること イ、管理実績戸数等 ウ、2年間の長期継続契約 エ、24時間365日の緊急対応体制 【今後の取り組み】 今回のモデル事業により、問題点や課題等を検証した上で、全戸委託或いは指定管理者制度等への移行の可能性を含め、今後の市営住宅管理のあり方を検討する。

都051	項 目 名	東日本大震災支援対策費	新規事業
------	-------	-------------	------

予算書項目	住宅維持補修費	ページ	257
-------	---------	-----	-----

年度	H26
----	-----

所 属 名
都市整備部 建築住宅課

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	住宅費
目	住宅管理費

(単位:千円)

前年度当初予算額	2,000
----------	-------

本年度要求額	1,000
--------	-------

総務部長段階査定額	1,000
-----------	-------

市長段階査定額	1,000
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	1,000
計	1,000

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】住宅係 0857-20-3291 【9次総の施策体系】4201 【事業の目的及び効果】 東日本大震災により、住宅を失った方、原子力発電所事故による避難指示により緊急に住宅からの避難を余儀なくされている方に臨時的に市営住宅を提供することにより、避難者の生活再建及び生活の安定向上を図る。 【事業の内容】 ①避難者受入市営住宅のクロス・ふすま等の修繕を行う。 200千円×5戸＝1,000千円

--

都052	項 目 名	居住支援協議会活動支援補助事業	新規事業	○
------	-------	-----------------	------	---

予算書項目	住宅維持補修費	ページ	257
-------	---------	-----	-----

年度	H26
----	-----

所 属 名	都市整備部 建築住宅課
-------	----------------

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	住宅費
目	住宅管理費

(単位:千円)

前年度当初予算額	0
----------	---

本年度要求額	917
--------	-----

総務部長段階査定額	917
-----------	-----

市長段階査定額	917
---------	-----

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	917
計	917

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】住宅係 0857-20-3291 【9次総の施策体系】4201 【事業の経過及び背景】 住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律に基づき、平成24年11月に鳥取県・市町村・不動産関係団体・居住支援団体により、鳥取県居住支援協議会が設立され、平成25年度から本格的な活動を行っている。 【事業の目的及び効果】 鳥取県居住支援協議会は、あんしん賃貸支援事業を始めとする活動を行うこととしている。鳥取県居住支援協議会による住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進及び供給に関する活動を安定的に実施するための財政支援を行う。 【事業の内容・実績】 ○居住支援部会・福祉支援部会で問題・課題の整理検討 ○あんしん賃貸支援事業（H24実績）相談件数189件 入居決定143件 ○会報の発行 ○ホームページの運営 ○セミナーの開催（事業者・入居者向） 【今後の取り組み】 鳥取県居住支援協議会の活動を支援することで、住宅確保要配慮者の居住の安定を図る。

都053	項 目 名	市営住宅水道料金各戸計量・徴収モデル事業費	新規事業
------	-------	-----------------------	------

予算書項目	住宅管理事務費	ページ	257	所 属 名
-------	---------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	住宅費
目	住宅管理費

(単位:千円)

前年度当初予算額	130
----------	-----

本年度要求額	137
--------	-----

総務部長段階査定額	137
-----------	-----

市長段階査定額	137
---------	-----

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	137
一般財源	0
計	137

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	137
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】住宅係 0857-20-3291 【9次総の施策体系】4201 【事業の経過及び背景】 受水槽方式の市営住宅では、住民から水道管理人を選任し、この管理人が各戸の子メーターを計量、料金を徴収のうえ一括して水道局に支払う方式をとっている。しかし、団地住民の高齢化等によりこの制度自体が機能不全に向かっており、新しい仕組みづくりが求められている。 【事業の目的及び効果】 水道局が直接に各戸計量・徴収を行う制度をモデル的に実施し、事業実施に伴う問題点や課題を検証する中で今後のあり方を検討していく。 【事業の内容・実績】 ①実施単位 受水槽方式を採用する市営住宅のうち、1親メーターで区切られる団地（又は棟）で実施する。 ②実施内容 水道局は水道管理人への一括請求に替え、直接各戸の子メーターを計量し料金を戸別に徴収する。 ③実績 対象団地（棟）住民全員の同意を事業実施の前提として、平成25年度第1期分から市営住宅賀露団地7棟・8棟（30戸）でスタート。 【今後の取り組み】 今回のモデル事業の検証と併せて要望及び実態把握を行い、対象団地（棟）の増加に向けて水道局と連携して取り組む。
--

都054	項 目 名	住宅小規模リフォーム助成事業費	新規事業
------	-------	-----------------	------

予算書項目	民間住宅整備支援費	ページ	257
-------	-----------	-----	-----

年度	H26
----	-----

所 属 名
都市整備部 建築住宅課

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	住宅費
目	住宅管理費

(単位:千円)

前年度当初予算額	20,000
----------	--------

本年度要求額	20,000
--------	--------

総務部長段階査定額	20,000
-----------	--------

市長段階査定額	20,000
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	20,000
計	20,000

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】住宅係 0857-20-3291
【9次総の施策体系】4204
【事業の背景】
生活の基盤となる住環境の整備は、定住化促進のための重要な要素であるが、景気の低迷で住環境の整備は進んでいるとは言えない状況にある。また、地域経済の低迷が続く中で、活性化に向けた取り組みが求められている。
【事業の目的及び効果】
市民の居住環境の向上と地域経済の活性化を図る。
【事業の内容】
市民が市内の施工業者を利用して、個人住宅のリフォームを行う場合に、その経費の一部を助成する。
・市内の施工業者を利用すること
・工事費が20万以上のもの
・助成金の交付決定後に着手し、平成27年3月31日までに工事が完了するもの
・助成工事に係る経費の10%（上限20万円、千円未満の端数切捨て）
※ただし、次に該当する場合には10%（上限30万円、千円未満の端数切捨て）
①満18歳未満の子どもを養育する世帯（子育て世帯）
②障がい者がいる世帯
③満65歳以上の高齢者がいる世帯
・事業期間
平成24年度～平成26年度（3年間）
・実績

	応募時点		助成実績		
	件数(件)	工事費(円)	件数(件)	工事費(円)	助成額(円)
平成24年度	263	623,145,509	116	272,235,121	18,769,000

都055	項 目 名	駅南団地ストック総合改善事業工事費(地域の元気臨時交付金活用事業費)	新規事業
------	-------	------------------------------------	------

予算書項目	ストック総合改善事業費	ページ	259
-------	-------------	-----	-----

年度	H26
----	-----

所 属 名
都市整備部 建築住宅課

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	住宅費
目	公営住宅建設費

(単位:千円)

前年度当初予算額	8,000
----------	-------

本年度要求額	228,245
--------	---------

総務部長段階査定額	227,645
-----------	---------

市長段階査定額	227,645
---------	---------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	77,345
地方債	0
その他	150,300
一般財源	0
計	227,645

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	150,300
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】住宅係 0857-20-3291
【9次総の施策体系】4201
【事業の目的及び効果】 駅南団地の老朽化に伴いストック改善を行い、高齢者などの安全や利便にも配慮した住宅にリフォームすることにより住環境の改善を図る。
【事業の内容・実績】 駅南団地は中層耐火構造4階建2棟40戸を順次リフォームを行う。 平成25年度 1棟改善工事実施設計 平成26年度 1棟(中層耐火4階建14戸)改善工事完成 2棟改善工事実施設計 平成27年度 2棟(中層耐火4階建21戸)改善工事完成
【国・県の支援】 社会資本総合整備計画に基づくストック総合改善事業であり、社会資本整備総合交付金が国より交付される見込み。